

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	4,301,240	流動負債	5,778,433
現金及び預金	92,621	支払手形	30,534
受取手形	870,007	買掛金	2,186,452
売掛金	1,520,670	短期借入金	2,475,000
商品及び製品	948,692	1年内返済予定の長期借入金	740,400
仕掛品	1,819	リース債務	983
原材料及び貯蔵品	424,424	未払金	203,179
前払費用	17,054	未払法人税等	8,273
未収入金	466,984	未払消費税等	54,478
その他	1,978	未払費用	58,262
貸倒引当金	△ 43,014	預り金	1,937
		賞与引当金	18,214
		その他	716
固定資産	3,460,372	固定負債	1,802,709
(有形固定資産)	3,260,210	長期借入金	1,443,900
建物	1,056,397	リース債務	4,301
構築物	75,163	繰延税金負債	4,501
機械及び装置	490,239	退職給付引当金	308,141
車両運搬具	3,538	役員退職慰労引当金	14,608
工具、器具及び備品	44,499	長期預り保証金	27,256
土地	1,587,121		
建設仮勘定	3,250		
(無形固定資産)	43,950	負債合計	7,581,143
ソフトウェア	10,760	(純資産の部)	
その他	25,625	株主資本	173,856
その他	7,565	資本金	870,000
(投資その他の資産)	156,211	資本剰余金	271,320
投資有価証券	41,851	資本準備金	271,320
関係会社株式	54,823	利益剰余金	△ 967,312
長期前払費用	191	利益準備金	65,700
会員権	38,555	その他利益剰余金	△ 1,033,012
保険証	1,210	繰越利益剰余金	△ 1,033,012
敷金	9,112	自己株式	△ 151
その他	32,282	評価・換算差額等	6,612
貸倒引当金	△ 21,814	その他有価証券評価差額金	6,612
		純資産合計	180,469
資産合計	7,761,612	負債純資産合計	7,761,612

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

科 目	金	額
売 上 高		千円 7,164,463
売 上 原 価		6,100,380
売 上 総 利 益		1,064,083
販売費及び一般管理費		938,888
営 業 利 益		125,194
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	952	
設備貸料	993	
助成金収入	7,649	
その他の	16,710	26,304
営 業 外 費 用		
支払利息	91,534	
有形売却損	1,703	
その他の	7,698	100,936
経 常 利 益		50,563
特 別 利 益		
固定資産売却益	21	21
特 別 損 失		
固定資産除却損	7,759	
特別退職金	15,369	
その他の	4,440	27,568
税 引 前 当 期 純 利 益		23,016
法人税、住民税及び事業税	4,340	
法人税等調整額	-	4,340
当 期 純 利 益		18,676

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

単位：千円

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本剰余金	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成21年3月31日残高	870,000	271,320		65,700	△ 1,051,688	△ 985,988	△ 151
当期変動額							
当期純利益				18,676	18,676		18,676
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				18,676	18,676		18,676
平成22年3月31日残高	870,000	271,320	65,700	△ 1,033,012	△ 967,312	△ 151	173,856

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成21年3月31日残高	2,712	157,892
当期変動額		
当期純利益		18,676
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,900	3,900
当期変動額合計	3,900	22,577
平成22年3月31日残高	6,612	180,469

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象 変動金利建の借入金

③ヘッジ方針

将来の借入金利の上昇に伴うリスクに対し、借入額の範囲内で金利スワップ取引により、ヘッジを行う方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(子会社からの受取賃貸料の計上区分の変更)

従来、子会社である株式会社ポリビンサービスに賃貸していた資産に関わる賃貸料は、営業外収益に設備賃貸料として計上しておりましたが、当該受取賃貸料の重要性及び製造原価との関連性が高まってきたことから、当事業年度より製造原価の戻入額として処理しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ営業利益が111,002千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が17,853千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,545,996 千円

(2) 担保に供している資産

①担保に供している資産

有形固定資産 2,734,169 千円

(注) 上記は財団抵当に係る資産ですが、期末日現在においては、被担保債務たる長期借入金は完済しております。

(3) 銀行借入に対する親会社からの保証予約

東ソー(株) 1,341,300 千円

(4) 銀行借入に対する親会社からの保証

東ソー(株) 2,985,000 千円

(5) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 31,308 千円

長期金銭債権 10,060 千円

短期金銭債務 296,749 千円

(6) 手形債権流動化

受取手形の債権流動化による譲渡残高 365,436 千円

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額 53,000千円を未収入金に含めて表示しております。

(7) 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

①関連会社に対する投資の金額 33,972 千円

②持分法を適用した場合の投資の金額 41,328 千円

③持分法を適用した場合の投資利益の金額 5,059 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高 421,106 千円

営業取引以外の取引高 82,513 千円

(2) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価 26,226 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 22,000,000 株
- (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 4,200 株
- (3) 配当に関する事項
該当事項はありません。
- (4) 当事業年度末における新株予約権（行使期間の初日が到来していないものを除く）
の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

①流動資産

貸倒引当金	17,837 千円
賞与引当金	7,376 千円
未払事業税	2,171 千円
たな卸資産	10,621 千円
その他	209 千円
評価性引当額	<u>△38,216 千円</u>

計

—

②固定資産

退職給付引当金	124,797 千円
役員退職慰労引当金	5,916 千円
ゴルフ会員権評価損	34,678 千円
繰越欠損金	135,223 千円
その他	23 千円
評価性引当額	<u>△300,639 千円</u>

計

—

繰延税金資産合計

—

(繰延税金負債)

①固定負債

その他有価証券評価差額金	4,501 千円
計	<u>4,501 千円</u>

繰延税金負債合計

4,501 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び親会社からの借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1)現金及び預金	92,621	92,621	—
(2)受取手形 貸倒引当金（※3）	870,007 △19,765 850,241	850,241	—
(3)売掛金 貸倒引当金（※3）	1,520,670 △23,219 1,497,450	1,497,450	—
(4)未収入金 貸倒引当金（※3）	466,984 △14 466,970	466,970	—
(5)投資有価証券 その他有価証券	36,646	36,646	—
(6)買掛金	(2,186,452)	(2,186,452)	—
(7)短期借入金	(2,475,000)	(2,475,000)	—
(8)未払金	(203,179)	(203,179)	—
(9)長期借入金（※2）	(2,184,300)	(2,203,913)	19,613
(10)デリバティブ取引	—	—	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（※2）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（※3）受取手形、売掛金、未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、並びに(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対

象とされており（下記（10）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記（9）参照）。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額60,028千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、茨城県において工場を有しておりますが、その一部（土地を含む）を子会社(株)ポリピンサービスへ賃貸しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
475,137	497,196

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東ソー(株)	被所有 直接 67.7% 間接 0.5%	資金の借入 債務被保証	資金の借入	550,000	短期借入金	200,000
				借入金の支払	900,000		
				利息の支払	6,415	未払費用	—
				債務被保証(予約)	4,326,300	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 当社の金融機関よりの借入について、債務保証(予約)を受けております。なお、被債務保証に対しての保証料は支払っておりません。

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	なし	原材料の購入 役員の兼任	原材料の購入	379,714	未収入金	323,358
						買掛金	571,457
親会社の子会社	東ソー・ニッケミ(株)	なし	原材料の購入	原材料の購入	346,958	買掛金	171,965

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の購入については、大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 8円20銭

1株当たり当期純利益 0円85銭

11. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ. 退職給付債務	397,149千円
ロ. 年金資産	△ 89,008千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	308,141千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	－千円
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	308,141千円

*在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合退職要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び期待者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 77,083千円

(うち会計基準変更時差異の費用処理額 54,258千円)

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
会計基準変更時差異の処理年数

10年

1 2. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

1 3. その他の注記
該当事項はありません。